

令和 7 年 度

水 道 事 業 会 計
予 算 書

札 幌 市

水 道 事 業 会 計

予 算	1 頁
実 施 計 画	5
予定キャッシュ・フロー計算書	12
予定損益計算書	14
予定貸借対照表	16
予定損益計算書（6年度）	23
予定貸借対照表（6年度）	25
給与費明細書	31
債務負担行為に関する調書	38
(参考資料)	
予 算 総 括 表	40
業 務 量	41

令和7年度札幌市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度札幌市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,011,111世帯
(2) 年 間 配 水 量	189,390,000立方メートル
(3) 1 日 平 均 配 水 量	518,900立方メートル
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 ア 施 設 整 備 事 業	

導水施設整備

浄水施設整備

送水施設整備

配水施設整備

配水管布設 47,488メートル

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	48,163,000千円
第1項 営 業 収 益	44,886,000千円
第2項 営 業 外 収 益	3,252,000千円
第3項 特 別 利 益	25,000千円

支 出

第1款 水道事業費用	40,571,000千円
第1項 営業費用	39,590,000千円
第2項 営業外費用	793,000千円
第3項 特別損失	168,000千円
第4項 予備費	20,000千円
収入支出差引残額	7,592,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,743,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	16,024,000千円
第1項 企業債	12,000,000千円
第2項 補助金	1,015,149千円
第3項 加入金	749,936千円
第4項 負担金	258,915千円
第5項 水道施設更新積立運用金戻入	2,000,000千円

支 出

第1款 資本的支出	34,767,000千円
第1項 建設改良費	29,105,180千円
第2項 企業債償還金	5,641,820千円
第3項 予備費	20,000千円
収入支出差引不足額	18,743,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配・給水工事材料購入等	令和8年度	2,583,000千円
庁舎等清掃・管理	令和8年度	170,000千円
量水器修繕	令和8年度	255,000千円
水道施設等維持管理	令和8年度	4,315,000千円
浄水場薬品購入	令和8年度	802,000千円
管理運営等業務	令和8年度	532,000千円
水道施設機器等購入	令和8年度	20,000千円
豊平川水道水源 水質保全工事	令和8年度	137,000千円
配水施設整備工事	令和8年度から 令和9年度まで	2,455,000千円
システム構築業務	令和8年度から 令和9年度まで	511,000千円
庁舎等整備工事	令和8年度から 令和9年度まで	2,757,000千円
配水管等布設工事	令和8年度から 令和11年度まで	18,587,000千円
例規・法令検索 システム等運用	令和8年度から 令和11年度まで	4,000千円
浄水施設整備工事	令和8年度から 令和12年度まで	8,031,000千円
上下水道料金 関連業務	令和8年度から 令和12年度まで	3,137,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業費等	12,000,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 (収益的支出) 3,743,296千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,192,076千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち1,431,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 1,431,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,500,000千円と定める。

令和7年(2025年)2月13日提出

札幌市長 秋 元 克 広

令和7年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			48,163,000	
	1 営業収益		44,886,000	
		1 給水収益	38,510,608	家事の用 25,255,933 家事以外の用 13,252,541 口径 25mm以下 4,051,672 口径 40mm～50mm 7,528,317 口径 75mm以上 1,672,552 公衆浴場用 2,134
		2 受託工事収益	57,767	配水管布設
		3 その他の営業収益	6,317,625	補償金 909,870 消火栓関連負担金 179,346 下水道使用料徴収受託料 1,887,000 手数料 190,409 一般会計補助金 3,151,000
	2 営業外収益		3,252,000	
		1 受取利息	13,256	有価証券利息その他
		2 一般会計補助金	41,076	児童手当補助金
		3 長期前受金戻	2,121,351	長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	826,215	
		5 雑収益	250,102	賃貸料 10,649 不用品売却収益 57,729 発生品組替益 200 その他雑収益 181,524 水力発電売電収入その他
	3 特別利益		25,000	
		1 過年度損益修正益	25,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			40,571,000	
	1 営業費用		39,590,000	
		1 原水及び浄水費	8,385,663	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 718,428 給 料 108人 411,510 手 当 等 250,606 賞与引当金繰入額 56,312 経 費 7,667,235 委 託 料 1,478,322 修 繕 費 845,491 動 力 費 414,160 請負工事費 1,429,824 薬 品 費 651,414 材 料 費 62,295 負 担 金 989,800 受 水 費 1,568,741 備消耗品費その他 227,188
		2 配水費	8,325,112	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上 人 件 費 1,198,702 給 料 182人 693,361 手 当 等 410,627 賞与引当金繰入額 94,714 経 費 7,126,410 委 託 料 2,869,094 修 繕 費 217,834 動 力 費 282,541 請負工事費 3,413,087 材 料 費 114,645 備消耗品費その他 229,209

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 給 水 費	994,626	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 302,663 給 料 45人 182,558 手 当 等 95,531 賞与引当金繰入額 24,574 経 費 691,963 委 託 料 649,715 備消耗品費その他 42,248
		4 量 水 器 費	2,201,112	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 120,820 給 料 19人 71,707 手 当 等 38,722 賞与引当金繰入額 10,391 経 費 2,080,292 委 託 料 1,208,599 修 繕 費 823,832 備消耗品費その他 47,861
		5 用 品 管 理 費	194,777	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 16,064 給 料 3人 9,722 手 当 等 5,093 賞与引当金繰入額 1,249 経 費 178,713 委 託 料 162,636 備消耗品費その他 16,077
		6 受 託 工 事 費	56,548	受託により施行する配水管布設工事等に要する経費を計上 人 件 費 6,512 給 料 1人 2,775 手 当 等 2,510

款	項	目	予 定 額	備 考
				賞与引当金 繰 入 額 362 法定福利費 865 経 費 50,036 請負工事費 44,184 材 料 費 5,852
		7 業 務 費	3,606,625	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費を計上 人 件 費 977,431 給 料 137人 589,782 手 当 等 304,966 賞与引当金 繰 入 額 82,683 経 費 2,629,194 通信運搬費 159,393 委 託 料 1,907,041 手 数 料 251,611 備消耗品費その他 311,149
		8 総 係 費	2,346,032	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,709,684 給 料 54人 238,418 手 当 等 134,756 賞与引当金 繰 入 額 30,367 法定福利費 813,504 厚生福利費 19,646 退職給付費 472,993 経 費 636,348 委 託 料 404,009 負担金、補助金及び交付金 61,622 備消耗品費その他 170,717
		9 減 価 償 却 費	12,927,973	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 11,436,269 建 物 476,885 構 築 物 8,972,175

款	項	目	予 定 額	備 考
				機械及び装置 1,622,817 車 両 運 搬 具 2,015 工具、器具及び備品 255,187 リ ー ス 資 産 107,190 無形固定資産 1,491,704 地 上 権 1,957 ダ ム 使 用 権 931,201 その他無形固定資産 558,546
		10 資 産 減 耗 費	551,532	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 548,344 たな卸資産減耗費 3,188
	2 営 業 外 費 用		793,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	751,000	企業債及び一時借入金の利息を計上 企 業 債 利 息 750,400 一時借入金利息 600
		2 雑 支 出	42,000	その他の経費を計上 不用品売却原価 14,000 その他雑支出 28,000
	3 特 別 損 失		168,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	120,088	
		2 そ の 他 特 別 損 失	47,912	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			16,024,000	
	1 企 業 債		12,000,000	
		1 企 業 債	12,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2 補 助 金		1,015,149	
		1 国庫（道） 補 助 金	1,015,149	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	3 加 入 金		749,936	
		1 加 入 金	749,936	
	4 負 担 金		258,915	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	258,915	
	5 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入		2,000,000	
		1 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	2,000,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			34,767,000		
	1 建設改良費		29,105,180		
		1 施設整備費	24,784,000	施設整備事業 24,784,000 導水施設のうち 豊平川水道水源水質保全事業 浄水施設のうち 白川浄水場改修事業 送水施設のうち 白川第1送水管更新事業 配水施設のうち 配水施設耐震化等整備事業 配水管布設 幹線 平岸第1、北、清田第2 布設延長 1,843m 枝線 布設延長 41,444m 補助管 布設延長 4,201m 計47,488m	
		2 固定資産費	4,321,180	電気設備、計測設備、量水器、 ソフトウェアその他	
		2 企業債償還金		5,641,820	
			1 企業債償還金	5,641,820	企業債元金の償還金
		3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上	

令和 7 年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,933,858,000
減価償却費		12,927,973,000
固定資産除却費		548,344,000
その他特別損失		47,912,000
退職給付引当金の増加額		318,189,000
賞与引当金の増加額		25,911,000
貸倒引当金の減少額	△	30,540,000
長期前受金戻入額	△	2,143,464,000
受取利息	△	13,256,000
支払利息		751,000,000
未収金の増加額	△	460,013,817
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	851,629,000
未払金の増加額		1,455,000
未払費用の減少額	△	537,000
預り金の減少額	△	56,113,000
小計		15,999,089,183
利息及び配当金の受取額		13,256,000
利息の支払額	△	753,447,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,258,898,183

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	25,467,972,084
無形固定資産の取得による支出	△	329,584,000
引当資産の繰入れによる支出	△	318,189,000
水道施設更新積立金の取崩しによる収入		2,000,000,000
国庫補助金等による収入		1,015,149,000
一般会計からの繰入金による収入		258,915,000
加入金による収入		<u>620,777,179</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	22,220,903,905

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		12,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,641,820,000
リース債務の支払による支出	△	<u>117,744,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,240,436,000

資金減少額	△	721,569,722
資金期首残高		<u>7,575,734,993</u>
資金期末残高		6,854,165,271

令和 7 年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	35,009,640,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	52,515,000	
(3) その他の営業収益	<u>6,146,080,000</u>	41,208,235,000

2 営 業 費 用

(1) 原水及び浄水費	7,691,096,000	
(2) 配 水 費	7,684,494,000	
(3) 給 水 費	931,494,000	
(4) 量 水 器 費	2,059,317,000	
(5) 用 品 管 理 費	178,519,000	
(6) 受 託 工 事 費	52,515,000	
(7) 業 務 費	3,366,451,000	
(8) 総 係 費	2,287,303,000	
(9) 減 価 償 却 費	12,927,973,000	
(10) 資 産 減 耗 費	<u>551,532,000</u>	<u>37,730,694,000</u>

営 業 利 益

3,477,541,000

3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	13,256,000	
(2) 一般会計補助金	41,076,000	
(3) 長期前受金戻入	2,121,351,000	
(4) 雑 収 益	<u>228,371,000</u>	2,404,054,000

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	751,000,000	
(2) 雑 支 出	<u>42,000,000</u>	<u>793,000,000</u>
		1,611,054,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
-----------	-------------------	-------------------	-------------------

経 常 利 益			<u>5,068,595,000</u>
---------	--	--	----------------------

6 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>24,738,000</u>	24,738,000	
--------------	-------------------	------------	--

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	111,563,000		
--------------	-------------	--	--

(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>47,912,000</u>	<u>159,475,000</u>	<u>△ 134,737,000</u>
-------------------	-------------------	--------------------	----------------------

当 年 度 純 利 益			<u>4,933,858,000</u>
-------------	--	--	----------------------

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>17,776,133,669</u>
------------------------	--	--	-----------------------

その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額			<u>3,400,000,000</u>
-------------------------	--	--	----------------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>26,109,991,669</u></u>
--------------------------	--	--	------------------------------

令和7年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,565,554,404
ロ 建 物	28,487,577,329	
減価償却累計額	<u>△ 19,460,441,887</u>	9,027,135,442
ハ 構 築 物	533,636,404,094	
減価償却累計額	<u>△ 280,838,416,301</u>	252,797,987,793
ニ 機 械 及 び 装 置	53,817,566,504	
減価償却累計額	<u>△ 33,452,629,674</u>	20,364,936,830
ホ 車 両 運 搬 具	104,482,000	
減価償却累計額	<u>△ 98,810,400</u>	5,671,600
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,275,509,183	
減価償却累計額	<u>△ 1,285,994,667</u>	989,514,516
ト リ ー ス 資 産	925,620,091	
減価償却累計額	<u>△ 215,023,051</u>	710,597,040
チ 建 設 仮 勘 定		<u>34,943,588,370</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

330,404,985,995

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		9,110,493
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権		14,791,175,444
ニ その他無形固定資産		<u>2,358,449,540</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

17,179,557,747

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		13,793,999,433
ロ 引 当 資 産		4,835,086,215
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		2,500,000,000
ニ 破 産 更 生 債 権		1,460,847
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>1,328,095</u>

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

21,129,218,400

固 定 資 産 合 計

368,713,762,142

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	6,854,165,271
(2) 未 収 金	4,555,046,445
貸 倒 引 当 金	△ 30,434,501
(3) 貯 蔵 品	5,361,328,881
(4) 前 払 費 用	<u>5,000,000</u>

流 動 資 産 合 計 16,745,106,096

資 産 合 計 385,458,868,238

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	51,775,445,528
(2) リ ー ス 債 務	638,774,152
(3) 引 当 金	<u>4,835,086,215</u>

固 定 負 債 合 計 57,249,305,895

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5,284,514,000
(2) リ ー ス 債 務	142,792,000
(3) 未 払 金	7,316,811,995
(4) 未 払 費 用	40,482,000
(5) 前 受 金	544,155,491
(6) 引 当 金	411,734,000
(7) 預 り 金	<u>768,352,071</u>

流 動 負 債 合 計 14,508,841,557

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ	国庫（道）補助金	29,887,594,616	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 14,745,058,159</u>	15,142,536,457
ロ	一般会計補助金	12,656,655,240	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,925,706,897</u>	3,730,948,343
ハ	加 入 金	37,117,436,487	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,419,616,831</u>	15,697,819,656
ニ	負 担 金	7,197,080,543	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,010,249,242</u>	3,186,831,301
ホ	受贈財産評価額	19,305,244,512	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,059,129,487</u>	4,246,115,025
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 782,600</u>	30,333,400
	長 期 前 受 金 合 計		<u>42,034,584,182</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>42,034,584,182</u>
	負 債 合 計		113,792,731,634

資 本 の 部

6 資 本 金 239,178,196,153

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ	加 入 金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		877,948,782

(2)	利 益 剩 余 金		
イ	水 道 施 設 更 新 積 立 金	5,500,000,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>26,109,991,669</u>	
	利 益 剩 余 金 合 計	<u>31,609,991,669</u>	
	剩 余 金 合 計		<u>32,487,940,451</u>
	資 本 合 計		<u>271,666,136,604</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>385,458,868,238</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は319,267,000円、負債の額は351,193,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、47,869,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として154,804,000円を支給するため、退職給付引当金154,804,000円を取り崩して使用する。

令和6年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,756,451,000	
(2) 受託工事収益	34,972,000	
(3) その他の営業収益	<u>2,116,073,000</u>	39,907,496,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,005,027,000	
(2) 配水費	9,258,762,000	
(3) 給水費	976,607,000	
(4) 量水器費	2,466,208,000	
(5) 用品管理費	170,237,000	
(6) 受託工事費	34,972,000	
(7) 業務費	2,973,266,000	
(8) 総係費	2,051,115,000	
(9) 減価償却費	12,647,941,000	
(10) 資産減耗費	<u>456,038,000</u>	<u>36,040,173,000</u>

営業利益

3,867,323,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	3,415,000	
(2) 一般会計補助金	34,112,000	
(3) 長期前受金戻入	2,158,879,000	
(4) 雑収益	<u>221,869,000</u>	2,418,275,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	818,967,000	
(2) 雑支出	<u>110,031,000</u>	<u>928,998,000</u>
		1,489,277,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
-----------	-------------------	-------------------	-------------------

経 常 利 益

5,336,600,000

6 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>2,728,000</u>	2,728,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>62,211,000</u>	<u>62,211,000</u>	<u>△ 59,483,000</u>
--------------	-------------------	-------------------	---------------------

当 年 度 純 利 益

5,277,117,000

その他未処分利益
剰 余 金 変 動 額

12,499,016,669

当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金

17,776,133,669

令和6年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,565,554,404
ロ 建 物	27,902,521,299	
減価償却累計額	<u>△ 19,095,384,196</u>	8,807,137,103
ハ 構 築 物	497,186,611,952	
減価償却累計額	<u>△ 273,024,615,335</u>	224,161,996,617
ニ 機 械 及 び 装 置	52,927,684,465	
減価償却累計額	<u>△ 34,344,593,094</u>	18,583,091,371
ホ 車 両 運 搬 具	104,482,000	
減価償却累計額	<u>△ 96,795,400</u>	7,686,600
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,179,728,531	
減価償却累計額	<u>△ 1,111,055,015</u>	1,068,673,516
ト リ ー ス 資 産	704,755,791	
減価償却累計額	<u>△ 206,235,751</u>	498,520,040
チ 建 設 仮 勘 定		<u>50,982,304,344</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

315,674,963,995

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		5,530,010
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権		15,722,376,444
ニ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		5,537,483
ホ その他無形固定資産		<u>2,628,239,540</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

18,382,505,747

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		13,793,999,433
ロ 引 当 資 産		4,516,897,215
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		4,500,000,000
ニ 破 産 更 生 債 権		911,847
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	614,095

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

22,811,194,400

固 定 資 産 合 計

356,868,664,142

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	7, 575, 734, 993
(2) 未 収 金	4, 095, 581, 628
貸 倒 引 当 金	△ 61, 688, 501
(3) 貯 蔵 品	4, 509, 699, 881
(4) 前 払 費 用	<u>5, 000, 000</u>

流 動 資 産 合 計 16, 124, 328, 001

資 産 合 計 372, 992, 992, 143

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	45, 239, 959, 528
(2) リ ー ス 債 務	456, 228, 152
(3) 引 当 金	<u>4, 516, 897, 215</u>

固 定 負 債 合 計 50, 213, 084, 895

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5, 461, 820, 000
(2) リ ー ス 債 務	91, 889, 000
(3) 未 払 金	6, 461, 614, 079
(4) 未 払 費 用	43, 543, 000
(5) 前 受 金	605, 178, 312
(6) 引 当 金	384, 804, 000
(7) 預 り 金	<u>824, 465, 071</u>

流 動 負 債 合 計 13, 873, 313, 462

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ	国庫（道）補助金	28,894,558,616	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 14,241,463,159</u>	14,653,095,457
ロ	一般会計補助金	12,656,655,240	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,682,889,897</u>	3,973,765,343
ハ	加 入 金	37,702,697,751	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,734,167,095</u>	15,968,530,656
ニ	負 担 金	7,821,599,543	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,727,492,242</u>	3,094,107,301
ホ	受贈財産評価額	19,257,375,512	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 14,802,944,487</u>	4,454,431,025
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 730,600</u>	30,385,400
	長 期 前 受 金 合 計		<u>42,174,315,182</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>42,174,315,182</u>
	負 債 合 計		106,260,713,539

資 本 の 部

6 資 本 金 239,178,196,153

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ	加 入 金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		877,948,782

(2)	利 益 剩 余 金		
イ	水 道 施 設 更 新 積 立 金	8,900,000,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>17,776,133,669</u>	
	利 益 剩 余 金 合 計	<u>26,676,133,669</u>	
	剩 余 金 合 計		<u>27,554,082,451</u>
	資 本 合 計		<u>266,732,278,604</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>372,992,992,143</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として582,389,000円を支給するため、退職給付引当金582,389,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括
(1) 全職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 1	人 —	千円 2,497,635	千円 1,767,497	千円 4,265,132	千円 924,387	千円 5,189,519
前 年 度		1	—	2,409,631	1,637,052	4,046,683	880,644	4,927,327
比 較		0	—	88,004	130,445	218,449	43,743	262,192
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	64,932		103,086	32,760	62,894	581,265	496,251
	前 年 度	66,824		75,306	32,760	51,839	536,656	456,479
	比 較	△ 1,892		27,780	0	11,055	44,609	39,772
	区 分	通 勤 手 当		特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	80,498		7,609	215,832	7,668	1,206	64,917
	前 年 度	77,129		7,582	223,463	7,717	1,248	60,670
	比 較	3,369		27	△ 7,631	△ 49	△ 42	4,247
	区 分	児 童 手 当		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当			
	本 年 度	46,395		216	1,968			
	前 年 度	38,419		216	744			
	比 較	7,976		0	1,224			

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 1	人 629	千円 2,423,196	千円 1,726,505	千円 4,149,701	千円 904,607	千円 5,054,308
前 年 度		1	627	2,344,680	1,600,574	3,945,254	862,757	4,808,011
比 較		0	2	78,516	125,931	204,447	41,850	246,297
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	64,932		100,839	32,760	62,894	565,915	483,243
	前 年 度	66,824		73,331	32,760	51,839	522,980	444,963
	比 較	△	1,892	27,508	0	11,055	42,935	38,280
	区 分	通 勤 手 当		特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 手	夜 間 勤 務 手 手	休 日 勤 務 手 手	住 居 手 当
	本 年 度	72,483		7,577	213,492	7,668	1,206	64,917
	前 年 度	69,758		7,550	221,555	7,717	1,248	60,670
	比 較	2,725		27	△ 8,063	△ 49	△ 42	4,247
	区 分	児 童 手 当		管 理 職 員 特別勤務手当	単 身 赴 任 手 当			
	本 年 度	46,395		216	1,968			
	前 年 度	38,419		216	744			
	比 較	7,976		0	1,224			

(3) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
本 年 度		人 —	千円 74,439	千円 40,992	千円 115,431	千円 19,780	千円 135,211
前 年 度		—	64,951	36,478	101,429	17,887	119,316
比 較		—	9,488	4,514	14,002	1,893	15,895
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	2,247	15,350	13,008	8,015	32	2,340
	前 年 度	1,975	13,676	11,516	7,371	32	1,908
	比 較	272	1,674	1,492	644	0	432

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 87,916	給与改定に伴う増減分		千円 30,054	
		昇給に伴う増加分		33,142	
		その他の増減分		24,720	新陳代謝等に係る増減分
手 当	130,186	制度改正に伴う増減分		123,031	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		7,155	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 78,428	給与改定に伴う増減分		千円 22,263	前年度平均給与 改定率 2.86% 実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分		33,142	
		その他の増減分		23,023	新陳代謝等に係る増減分
手 当	125,672	制度改正に伴う増減分		119,593	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		6,079	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 9,488	給与改定に伴う増減分	千円 7,791	実施時期 6年4月
		その他の増減分	1,697	会計年度任用職員の増による増分など
手 当	4,514	制度改正に伴う増減分	3,438	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	1,076	会計年度任用職員の増による増分など

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 316,149	円 346,117
	平 均 給 与 月 額	円 353,738	円 369,504
	平 均 年 齢	歳 43	歳 57
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 307,581	円 331,786
	平 均 給 与 月 額	円 345,647	円 357,820
	平 均 年 齢	歳 43	歳 57

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 216,200	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	199,500	—	
高 校 卒	185,200	184,300	

(3) 級別職員数

区	分	事 務 ・ 技 術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	10 級	人 0	% 0.0	人 —	% —
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.1	—	—
	7 級	8	1.3	—	—
	6 級	14	2.3	—	—
	5 級	71	11.6	3	50.0
	4 級	176	28.9	2	33.3
	3 級	87	14.3	1	16.7
	2 級	138	22.6	0	0.0
	1 級	109	17.9	0	0.0
	計	610	100.0	6	100.0
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.2	—	—
	7 級	9	1.5	—	—
	6 級	13	2.2	—	—
	5 級	64	10.6	3	42.8
	4 級	186	30.9	3	42.9
	3 級	70	11.6	1	14.3
	2 級	141	23.4	0	0.0
	1 級	112	18.6	0	0.0
	計	602	100.0	7	100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分			人 員
本 年 度	職 員 数 (A)		629 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		539 人
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	25 人
		3号俸	24 人
		4号俸	418 人
		6号俸	25 人
		8号俸	47 人
	比 率 (B) / (A)		85.7 %
前 年 度	職 員 数 (A)		631 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		494 人
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	23 人
		3号俸	22 人
		4号俸	383 人
		6号俸	23 人
		8号俸	43 人
	比 率 (B) / (A)		78.3 %

注 前年度には令和7年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区	分	全 職 員
給料総額に対する比率	(令和7年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率	(令和7年1月)	63.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和7年1月)	1,466 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額		7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
藻岩浄水場水力発電事業	千円 428,000	年度 20～6	千円 395,095	年度 7～8	千円 31,460	千円 31,460
豊平川水道水源 水質保全工事	7,336,000	5～6	4,192,913	7～8	1,233,486	1,233,486
	977,000	—	—	7～8	701,709	701,709
	137,000	—	—	8	137,000	137,000
浄水施設整備工事	25,978,000	5～6	3,500,295	7～9	1,880,895	1,880,895
	31,064,000	6	2,573,167	7～12	18,871,462	18,871,462
	9,734,000	—	—	7～12	7,925,400	7,925,400
	8,031,000	—	—	8～12	8,031,000	8,031,000
配水管等布設工事	13,213,000	6	4,269,720	7～9	847,357	847,357
	7,801,000	—	—	7～9	5,628,277	5,628,277
	18,587,000	—	—	8～11	18,587,000	18,587,000
水道メーター検針関連業務	7,767,000	6	666,869	7～11	4,334,645	4,334,645
配水施設整備工事	2,050,000	—	—	7～9	1,609,636	1,609,636
	2,455,000	—	—	8～9	2,455,000	2,455,000
水道記念館管理運営業務	200,000	—	—	7～9	59,576	59,576
物品等リース等	106,000	—	—	7～15	65,065	65,065

事 項	限度額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額		7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
配・給水工事材料購入等	千円 2,583,000	年度 —	千円 —	年度 8	千円 2,583,000	千円 2,583,000
庁舎等清掃・管理	170,000	—	—	8	170,000	170,000
量水器修繕	255,000	—	—	8	255,000	255,000
水道施設等維持管理	4,315,000	—	—	8	4,315,000	4,315,000
浄水場薬品購入	802,000	—	—	8	802,000	802,000
管理運営等業務	532,000	—	—	8	532,000	532,000
水道施設機器等購入	20,000	—	—	8	20,000	20,000
システム構築業務	511,000	—	—	8～9	511,000	511,000
庁舎等整備工事	2,757,000	—	—	8～9	2,757,000	2,757,000
例規・法令検索 システム等運用	4,000	—	—	8～11	4,000	4,000
上下水道料金関連業務	3,137,000	—	—	8～12	3,137,000	3,137,000

(参考資料)

令和 7 年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収 入 支 出 差 引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 出 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	44,886,000	営 業 費 用	39,590,000	
			営 業 外 収 益	3,252,000	営 業 外 費 用	793,000	
					予 備 費	20,000	
			小 計	48,138,000	小 計	40,403,000	
		特 別 利 益		25,000	特 別 損 失	168,000	△ 143,000
		計		48,163,000	計	40,571,000	7,592,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債 補 助 金 加 入 金 負 担 金 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入 計	企 業 債	12,000,000	建 設 改 良 費	29,105,180	
			補 助 金	1,015,149	企 業 債 償 還 金	5,641,820	
			加 入 金	749,936	予 備 費	20,000	
			負 担 金	258,915			
			水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	2,000,000			
			計	16,024,000	計	34,767,000	△ 18,743,000
		当年度分損益勘定留保資金等		10,958,944			10,958,944
	合 計		75,145,944	合 計	75,338,000	△ 192,056	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			7,712,834			7,712,834	
総 計			82,858,778	総 計	75,338,000	7,520,778	

(参考資料)

令和 7 年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月 1 日現在

項 目		7 年 度 (予 定)	6 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		1, 011, 111	1, 002, 133	8, 978	0. 9
年 間 配 水 量 (m ³)		189, 390, 000	189, 508, 000	△ 118, 000	△ 0. 1
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		587, 600	558, 870	28, 730	5. 1
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		518, 900	519, 200	△ 300	△ 0. 1
年 間 有 収 水 量 (m ³)		177, 176, 000	177, 286, 336	△ 110, 336	△ 0. 1
配 水 管 総 延 長 (m)		5, 968, 313	5, 961, 769	6, 544	0. 1
給 水 件 数 (件)		930, 614	921, 566	9, 048	1. 0
給 水 工 事	新 設 (件)	18, 412	16, 922	1, 490	8. 8
	改 造 (件)	684	618	66	10. 7
	撤 去 (件)	9, 364	8, 089	1, 275	15. 8